

奈良学芸大学

学 報

第 109 号

昭和37年6月15日発行

目 次

○関係法規	1
○人事異動	1
○元本学教授林忠保氏紺綬褒章を賜わる	2
○公務員の選挙運動禁止について	2
○7月1日は「国民安全の日」	3
○学内規程	3
○昭和36年度生活協同組合決算報告	4

関係法規

- 法 律
第114号 恩給法等の一部を改正する法律
(5.10 官報)
- 政 令
第202号 学校保健法施行令の一部を改正する政令
(5.11 官報)
第203号 日本育英会施行令の一部を改正する政令
()
- 省 令
文第25号 日本学校安全会法施行規則の一部を改正する省令
(5.1 官報)
文第26号 学校給食法施行規則の一部を改正する省令
()
- 人事院規則
9-17 俸給の特別調整額の一部を改正する規則
(5.31 官報)

人事異動

月日	所 属	職 名	氏 名	発令事項
4.1	学 部	学主部長 教授 助教授 " " " 教授 助教授 " " 教授課長 講師	佐藤 一郎 阿部 正雄 太田 頼敏 太田 静樹 五嶋 光恵 鈴木 甚五郎 葛川 芳久 牧野 英三 村田 寛三 森田 正信 横田 利平 反保 すす	昭和37年度日本育英会奈良学芸大学委員部委員を委嘱する。 (各通)
5.15				
5.31	学 部	助教授	五嶋 光恵	辞職を承認する
6.1	-	-	谷邊 橋治	文部教官(奈良学芸大学助教授)に採用する。
6.1	-	-	佐藤 家森長治郎	文部教官(奈良学芸大学講師)に採用する。
	文 科	教 授	池田 源太	学内施設総合計画委員会委員を委嘱する。 (各通) (五十音順)
	理 科	"	岡崎 良吉	
	"	"	小川 庄太郎	
	教 育	"	川 井 清久	
	文 科	"	吉川 俊夫	
	書 道	"	小坂 光太郎	
	体 育	助教授	近 藤 英男	
	美 術	教 授	坂元 一男	
	理 科	"	佐藤 一郎	
	"	"	嶋倉 已三郎	
	家 政	"	田 附 きつ	
	医 業	助教授	中森 英太郎	
	文 科	教 授	延兼 教之助	
	"	"	堀井 甚一郎	
	教 育	"	松本 喜一郎	
	音 楽	助教授	牧野 英三	
	技 術	教 授	溝口 勝也	
	医 業	"	宮本 陸治甫	
		事務局長	連 甫	
		庶務課長	坂本文三	
		会計課長	河栗 勇吉	
		会計課長	西村 正義	

元本学教授林忠保氏 紺綬褒章を賜わる

本学創立70周年を記念して本学学園に私費をもって授け500本を植栽せられた元本学教授林先生に対し、昭和37年5月30日付で紺綬褒章を賜わってこれを表彰されました。

通達

公務員の選挙運動禁止 について

来る7月1日実施される参議院議員総選挙に対し、公務員の地位を利用して選挙運動を行うことを禁止されることになったので、下記の内閣官房長官より文部大臣宛の依命通達があったからお知らせする。

記

閣 審 第 6 号
昭和37年5月16日

文部大臣 殿

内閣官房長官

公務員等の地位利用による選挙運動
の禁止について（依命通知）

近く参議院議員通常選挙が執行されることになった。公務員は本来国民全体の奉仕者として常に政治的に中立性を保ち、行政の公正な運営を期すべきものである。とくに選挙に際しては、特定の候補者又は特定の政党その他の政治団体を支持し、又は反対する等の目的をもって政治的行為を行うことは禁じられているところである。

ことに今般の公職選挙法の改正により、選挙の公正をはかるために別添のとおり、国の公務員のみでなく、地方公共団体の公務員及び公社、公団等の役職員についても、その地位を利用し、又はその職務の執行に関連して選挙運動及びこれに類する行為をすることが厳に禁止されることになった。

したがって、国及び地方公共団体の公務員並びに公社、公団等の役職員は、関係法律を厳守することはもちろ

ろん、いやしくもその職務の執行に関連して綱紀をみだし、一般の疑惑を招来することのないよう厳に戒めしめるべきものである。この旨部下職員はもとより関係団体に対しても十分に徹底させ、指導監督に遺憾なきことを期せられたく、命によって通知する。

別 添

1. 国及び地方公共団体の公務員及び日本国有鉄道、日本専売公社、原子燃料公社、日本道路公社、愛知用水公社、農地開発機械公社、森林開発公社、特定船舶整備公社、水資源開発公社、国民金融公庫、住宅金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、北海道東北開発公社、公営企業金融公庫、中小企業信用保険公庫若しくは医療金融公庫の役員若しくは職員、日本電信電話公社の経営委員会の委員、役員若しくは職員又は日本住宅公社、首都高速道路公社若しくは阪神高速道路公社の管理委員会の委員、役員若しくは職員は、その地位を利用して選挙運動をすることができないものであり、この違反に対しては処罰されるものであること。（公職選挙法第136条の2第1項、第239条の2第2項）
2. 1.に掲げる者が公職の候補者又は公職の候補者となろうとする者（公職にある者を含む。）を推薦し、支持し、又はこれに反対する目的とする次に掲げる行為は、選挙運動とみなし、この違反に対しても処罰されるものであること。（公職選挙法第136条の2第2項、第239条の2第2項）
 - (1) その地位を利用して、公職の候補者の推薦に関与し、若しくは関与することを援助し、又は他人をしてこれらの行為をさせること。
 - (2) その地位を利用して、投票の周旋勧誘、演説会の開催、その他の選挙運動の企画に関与し、その企画の実施について指示し、若しくは指導し、又は他人をしてこれらの行為をさせること。
 - (3) その地位を利用して、いわゆる後援団体を結成し、その結成の準備に関与し、その構成員となることを勧誘し、若しくはこれらの行為を援助し、又は他人をしてこれらの行為をさせること。
 - (4) その地位を利用して、新聞その他の刊行物を発行し、文書図画を掲示し、若しくは頒布し、若しくはこれらの行為を援助し、又は他人をしてこれらの行為をさせること。
 - (5) 候補者又は候補者となろうとする者を推薦し、支持し、若しくはこれに反対することを申しいで又は約束した者に対し、その代償として、その職務の執行にあたり、その者に係る利益を供与し、又は供与することを約束すること。
3. 候補者若しくは候補者になろうとする者である1.に掲げる者が、公職の候補者として推薦され、又は支持される目的とする2.の各号に掲げる行為も選

挙運動とみなして、この違反に対しても処罰されるものであること。

(公取選挙法第136条の2第2項、第239条の2第2項)

4. 1. に掲げる者であって、衆議院議員又は参議院議員の選挙の候補者になろうとするもので次に掲げる行為をしたものは、事前運動を行なった者とみなして、処罰されるものであること。

(公取選挙法第239条の2第1項)

- (1) その選挙区において取務上の旅行又は取務上出席した会議その他の集会を利用して、当該選挙に関し、選挙人にあいさつすること。

- (2) その選挙区において、その地位及び氏名(これらのものが類推されるような名称を含む。)を表示した文書図画を当該選挙に関し、掲示し、又は頒布すること。

- (3) その取務の執行に当たり、当該選挙区内にある者に対し、当該選挙に関し、その者に係る特別の利益を供与し、又は供与することを約束すること。

- (4) その地位を利用して、当該選挙に関し、1. に掲げる者をして、その取務の執行に当たり当該選挙区内にある者に対し、その者に係る特別の利益を供与させ、又は供与することを約束させること。

備考

- (1) 1. については、公務員等の地位利用による事前運動は、従来から禁止されていたのを選挙運動期間中においても規制することとし、公務員等の範囲(公社公団等については従前日本国有鉄道ほか3公社であったものを21公社、公団等に)を拡大したものである。

- (2) 2. 3. については、従来選挙運動にまぎらわしい行為として問題となっていたものについて、今回新たに規制することとしたものである。

- (3) 4. については、特に国会議員の選挙において候補者になろうとする公務員等の地盤培養行為等を規制するため新たに規定を設けたものである。

- (4) 教職員については、従来から公務員であるか否かを問わず、学校の児童、生徒及び学生に対する教育上の地位を利用して選挙運動をすることは禁じられているのであるが(公取選挙法第137条、第239条第1号)、今般教育公務員については、さらに1. から4. までの規制をもそれぞれ受けることとされたものである。

7月1日は

「国民安全の日」

「国民安全の日」は、国民一人一人がその生活のあ

らゆる面において施設や行動の安全について反省を加え、その安全確保に留意し、これを習慣化する気運を高め、産業災害、交通事故、火災等国民の日常生活の安全をおびやかす災害の発生の防止をはかるために制定されたものである。

なお、この運動の一環として、労働省主催の「昭和37年度全国安全週間」が実施されることとなっているので、この機会に学校、家庭におかれてもこの運動の趣旨にかんがみ、適切な事項を実施するように掛けられたい。

例

イ. 取務、学校、家庭、その他あらゆる生活の場の整理

ロ. 危害発生のおそれのある施設等の点検整備

ハ. 多数集会する場所等の非常口その他避難設備、消火設備の点検整備

ニ. 安全標識及び安全保護員の整備

ホ. 安全に関する講演、講話、見学、展示等の実施

ヘ. その他「国民安全の日」にふさわしい行事

学内規程

昭和37年5月31日、教授会の議を経て、本学紀要委員会規則を次のとおり改正した。なお、同規則第6条の規定により新に「紀要編集要綱」を次のとおり定めた。

学長 稻荷山 資生

奈良学芸大学紀要委員会規則

第1条 本学に紀要委員会(以下「委員会」という。)を置く。

委員会は教授会が選んだ委員文科系3名、理科系3名と附属図書館長をもって構成する。

第2条 委員は学長が委嘱し、その任期は1年とする。

第3条 委員会に委員長を置く。委員長は委員が互選によって定める。

第4条 委員会は委員長が招集し、その議長となる。

第5条 委員会は、紀要を編集し、かつその発行について審議する。

第6条 編集、発行についての要綱は、別に定める。

第7条 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

第8条 委員会の議決は出席委員の多数決とし、賛否同数の場合は議長の決するところによる。

第9条 委員会は、紀要の編集、発行のため、文科系2名、理科系2名の編集幹事を委嘱する。

第10条 委員会の事務を処理するために幹事を置く。幹事には附属図書館事務長をあてる。

附 則

1. この規則は昭和37年5月30日から施行する。
2. 奈良学芸大学紀要委員会内規(昭和34年6月17日施行)は、この規則実施の日をもって廃止する。

奈良学芸大学紀要編集要綱

第1 本学の紀要編集発行についてはこの要綱の定めるところによる。

第2 本学の紀要は「奈良学芸大学紀要」または「THE JOURNAL OF NARA GAKUGEI UNIVERSITY」(以下「紀要」という。)と称する。

第3 紀要は本学教官の研究成果を登載する。ただし、学者等との共同研究成果についても登載することができる。

第4 紀要は「人文、社会科学」および「自然科学」の2種とし、毎年1回以上これを発行する。

第5 奈良学芸大学紀要委員会(以下「委員会」という。)は特別の事情があると認めた時は、教授会に諮って前条の外に「特別号」を発行することができる。

第6 原稿の採否、発載順序、体裁および発行部数等は、すべて委員会の決定による。

第7 執筆上の詳細については、別に編集幹事が通知するものとする。

第8 投稿の締切日は、毎年9月末日とする。

第9 委員会は、前条の受付最終日の翌日から20日以内に編集に関する審議をおわるものとする。

第10 紀要に登載希望するものは、前期試験終了日までに論文題目および原稿枚数等を委員長に通知するものとする。

第11 校正は原則として誤植の訂正のみにとどめ、内容の添削、変更等は行なわないものとする。

昭和37年5月30日から実施

“昭和36年度奈良学芸大学 消費生活協同組合決算報告”

収入の部 2,303,670 円

内訳 売上金 2,054,994
吉沢氏外収入金 80,200
銀行利息 3,035
出資金 17,000
前年度繰越金 148,441

支出の部 2,215,949 円

内訳 業者支出金 1,909,350
給与手当 233,800
大学祭寄附金 45,000
建物使用料 0
光熱水料 12,879
出資金返還 11,600
雑費 3,320

差引残高 87,721 円

昭和36年度全国中学校一育学力調査教科別平均点

教科 科目	性別	2 年			3 年		
		全国	本県	本学	全国	本県	本学
国 語	男	56.0	55.8	83.0	60.6	60.0	82.1
	女	58.1	58.5	86.6	60.8	61.9	79.2
	計	57.0	57.1	84.7	60.7	60.9	81.2
社 会	男	54.8	57.5	83.9	57.6	59.5	84.9
	女	46.9	49.4	78.4	49.6	52.0	73.2
	計	50.9	53.6	81.2	53.7	55.8	79.6
数 学	男	65.1	66.9	90.9	59.2	60.2	86.7
	女	62.9	64.7	88.6	55.1	55.8	80.5
	計	64.0	65.9	89.8	57.2	58.1	83.9
理 科	男	60.5	63.8	86.9	57.1	60.0	82.0
	女	54.3	57.7	81.7	49.1	51.7	74.1
	計	57.5	60.6	84.4	53.2	55.9	78.4
英 語	男	66.2	65.5	91.0	64.1	61.4	87.8
	女	70.2	69.5	91.5	66.2	63.9	81.7
	計	68.2	67.5	91.2	65.2	62.6	85.0

奈良学芸大学学報 第109号

奈良市高畑町

奈良学芸大学庶務課

昭和37年6月15日発行